



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月31日

上場会社名 株式会社弘電社 上場取引所 東  
 コード番号 1948 URL <https://www.kk-kodensha.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員(氏名) 梶川 裕司  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 上席常務執行役員(氏名) 竹村 隆一 TEL 03-3542-5111  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	8,559	11.7	78	△48.4	112	△34.0	42	△4.2
2025年3月期第1四半期	7,662	13.6	153	—	170	—	44	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 49百万円(△38.0%) 2025年3月期第1四半期 79百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	4.88	—
2025年3月期第1四半期	5.03	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	30,466	21,516	70.2
2025年3月期	33,375	21,914	65.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 21,391百万円 2025年3月期 21,810百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	33.00	—	51.00	84.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	42.00	—	42.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	9.8	720	△15.9	780	△10.5	500	△0.3	57.25
通期	42,000	7.0	3,100	0.6	3,200	1.0	2,050	△25.1	234.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	8,970,000株	2025年3月期	8,970,000株
2026年3月期1Q	236,420株	2025年3月期	236,420株
2026年3月期1Q	8,733,580株	2025年3月期1Q	8,850,743株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

#### ① 経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、民間企業をはじめとした高水準な設備投資・建設投資の継続等を背景に、堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社の同期間の経営成績は手持工事の着実な遂行により売上高は前年同期を上回り、85億59百万円となりましたが、一部大口低採算案件の影響等により、営業利益は78百万円、経常利益は1億12百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円と、前年同期を下回りました。

#### セグメント別売上実績の内訳

	2025年3月期		2026年3月期		増減	
	第1四半期連結累計期間		第1四半期連結累計期間		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
電気設備工事	5,661	73.9	6,399	74.8	738	13.0
商品販売	2,001	26.1	2,159	25.2	157	7.9
合計	7,662	100.0	8,559	100.0	896	11.7

#### ② 受注状況

同期間における電気設備工事の受注実績は、大型新築案件等の受注を主因として好調に推移し、133億22百万円と前年同期を大きく上回りました。

また、商品販売の受注実績は、冷熱住設品が好調に推移した結果、21億59百万円と前年同期を上回りました。

#### セグメント別受注実績の内訳

	2025年3月期		2026年3月期		増減	
	第1四半期連結累計期間		第1四半期連結累計期間		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
電気設備工事	10,069	83.4	13,322	86.1	3,252	32.3
商品販売	2,001	16.6	2,159	13.9	157	7.9
合計	12,071	100.0	15,481	100.0	3,410	28.3

（注）商品販売については受注から販売までの期間が短期であることから、受注実績と売上実績を同額としております。

#### ③ 今後の見通し

電気設備工事は、高水準な手持工事の遂行により、第2四半期以降も堅調に推移すると見込んでおります。

また商品販売も、電材・管材市場の堅調維持を背景に、順調に推移すると見込んでおります。

#### 電気設備工事部門の受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
2026年3月期 第1四半期連結累計期間	45,265	13,322	58,588	6,399	52,188
2025年3月期 第1四半期連結累計期間	33,041	10,069	43,111	5,661	37,450

（注）1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

④ 経営戦略

当社は通期連結業績予想の達成に向けて、手持案件の着実な工事遂行に加え営繕や中小規模案件の確実な取り込み、原価低減、経費の効率運用等の諸施策を引き続き展開してまいります。

中期的には、当社の中期経営計画に基づき、2027年度以降の「ありたい姿」の実現に向け、安定的に利益を創出しつつ成長投資並びに株主還元を推進してまいります。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産合計

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、29億9百万円の減少となりました。これは主に、契約資産の増加2億1百万円がある一方で、短期貸付金の減少23億9百万円及び売上債権の減少3億74百万円等によるものです。

② 負債合計

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、25億11百万円の減少となりました。これは主に、契約負債の増加2億22百万円がある一方で、工事に係る材料・外注等の支払による仕入債務の減少18億71百万円及び未払法人税等の減少5億20百万円、賞与引当金の減少3億3百万円等によるものです。

③ 純資産合計

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、3億97百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上42百万円がある一方で、配当金の支払4億45百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上高は、主たる事業分野である電気設備工事において、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しを行う割合が大きいため、期末にかけて完成工事高が増加する傾向があり、業績に季節的変動があります。

なお、2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月9日に公表いたしました連結業績予想から現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	892	660
受取手形	124	89
電子記録債権	2,449	3,745
完成工事未収入金	3,960	2,316
売掛金	1,584	1,591
契約資産	6,580	6,782
未成工事支出金	37	36
商品	527	524
短期貸付金	8,355	6,045
その他	1,317	1,064
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	25,825	22,854
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	495	511
土地	528	527
建設仮勘定	4	—
その他（純額）	23	22
有形固定資産合計	1,052	1,062
無形固定資産	384	345
投資その他の資産		
投資有価証券	1,440	1,464
退職給付に係る資産	4,249	4,315
その他	453	453
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	6,113	6,204
固定資産合計	7,549	7,611
資産合計	33,375	30,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	2,335	2,367
工事未払金	4,328	2,230
買掛金	1,047	1,241
短期借入金	500	519
リース債務	7	6
未払法人税等	578	58
契約負債	358	580
賞与引当金	655	352
完成工事補償引当金	0	0
工事損失引当金	183	141
その他	785	809
流動負債合計	10,781	8,308
固定負債		
リース債務	7	6
退職給付に係る負債	120	129
役員退職慰労引当金	45	46
繰延税金負債	226	222
その他	278	235
固定負債合計	679	640
負債合計	11,461	8,949
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	18,303	17,901
自己株式	△313	△313
株主資本合計	20,581	20,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	169
為替換算調整勘定	129	110
退職給付に係る調整累計額	944	933
その他の包括利益累計額合計	1,229	1,213
非支配株主持分	103	124
純資産合計	21,914	21,516
負債純資産合計	33,375	30,466

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	5,661	6,399
商品売上高	2,001	2,159
売上高合計	7,662	8,559
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	4,605	5,347
商品売上原価	1,697	1,847
売上原価合計	6,303	7,194
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,055	1,052
商品売上総利益	303	311
売上総利益合計	1,359	1,364
<b>販売費及び一般管理費</b>	1,206	1,285
<b>営業利益</b>	153	78
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6	13
受取配当金	15	19
受取家賃	9	8
その他	5	4
営業外収益合計	37	44
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1	4
賃貸費用	14	4
その他	3	2
営業外費用合計	19	11
<b>経常利益</b>	170	112
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	40	—
特別利益合計	40	—
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	210	112
<b>法人税等</b>	179	46
<b>四半期純利益</b>	30	65
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	23
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	44	42

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	30	65
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	14
為替換算調整勘定	77	△19
退職給付に係る調整額	△21	△11
その他の包括利益合計	49	△16
四半期包括利益	79	49
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94	26
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第14項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	962	2,001	2,964	—	2,964
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,698	—	4,698	—	4,698
顧客との契約から生じる収益	5,661	2,001	7,662	—	7,662
外部顧客への売上高	5,661	2,001	7,662	—	7,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6	6	△6	—
計	5,661	2,008	7,669	△6	7,662
セグメント利益	517	87	605	△452	153

- (注) 1. セグメント利益の調整額△452百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△452百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	1,275	2,159	3,435	—	3,435
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,124	—	5,124	—	5,124
顧客との契約から生じる収益	6,399	2,159	8,559	—	8,559
外部顧客への売上高	6,399	2,159	8,559	—	8,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	45	45	△45	—
計	6,399	2,204	8,604	△45	8,559
セグメント利益	505	76	582	△503	78

- (注) 1. セグメント利益の調整額△503百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△503百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	51百万円	49百万円